

一 般 質 問

議席番号	3	議員氏名	大 北 久 勝
項目・要旨	1. 寄居町のリーダーの約束について		
	<p>言うまでもなく、公約は選挙の立候補者が当選後のことを有権者に約束する事柄を指します。公に約束することです。とりわけ首長が掲げる公約は、私たちの自治体、寄居町のこれからのリーダーを決める大きな要素、判断材料と言えるでしょう。そこで花輪町長にお伺いします。</p> <p>町長は、「寄居創生第2ステージへ」と2期目を目指して、ご自身が策定した第6次寄居町総合振興計画の着実な推進を掲げ、教育施策県北ナンバーワン!の中で、男衾中学校の建替えを公約されています。この公約は、大栗田の男衾地区の多くの有権者、町民の熱い期待と支持を得たことは言うまでもありません。</p> <p>そして今、「男衾中学校の建替え」の公約が、なかったことになりそうな雲行きとなっています。男衾中学校建替え推進の方針が、実現性がなくなる、つまり、公約が守れそうにない事態に、町長はどう説明されるのか伺います。</p> <p>(1) 公約について、どのように認識されていますか。</p> <p>(2) 公約の政策を転換なされるようなご発言を聞きますが、そのご判断の根拠をお伺いします。</p> <p>(3) 町長のコンセプトともいえる「見ます」「聴きます」「話します」で、実際に老朽化が著しい男衾中学校を見ましたか、関係する町民の声を聴きましたか、話しましたか、その率直な感想をお聞かせください。</p>		
	2. 「寄居町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」について		
	<p>この条例は、令和2年第2回定例会の私の一般質問から15カ月余りでの制定となりました。「こんなに早くできるとは」と、率直な感想です。早速、近隣の町民とミニ集会をもちました。</p> <p>この条例が、県下初となる「面積」に下限を設けない点や「罰則規定」、「適用除外」を設けている点など含め、これまで寄居町は「なめられている」といった声がありましたが、この条例により「汚名返上した」と町民が評価していた点を報告しておきます。そこで今後の周知の点を伺います。</p> <p>(1) 令和4年1月施行に向けて、今現在、条例の周知の現状を確認させてください。</p> <p>(2) 条例周知とあわせて、違法な現場の早期発見と迅速な対応が課題になるかと思えます。地域住民と行政との連携・対応について伺います。</p> <p>(3) 条例制定の発端ともいえる男衾東部地域の違法盛土現場は、行政処分、刑事告発にも関わらず、今もそのままです。つまり逃げ得状態です。現状の対処について、町の考えを聞かせてください。</p>		

議席番号	1 2	議員氏名	佐 藤 理 美
項目・要旨	1. 教育施策の充実強化の取り組みについて		
	<p data-bbox="199 248 922 286">(1) 学力向上に資する取り組みについて伺います。</p> <p data-bbox="231 300 1394 651">新型コロナウイルス感染症拡大により、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し、学校現場ではコロナ禍に伴う休校や活動の制約など、与えた影響は大きいと考えます。しかし、その一方で国が推進する「GIGAスクール構想」の前倒しにより、デジタル化によるオンライン授業の推進が図られましたが、学習用端末に関し、一部自治体においてトラブル等が認められたことが報告されております。「ICT支援員」の配置については、各学校に配置されたところであり、引き続き体制強化の充実も必要と考えます。</p> <p data-bbox="231 665 1394 757">また、2020年度の文部科学省の調査では、コロナ禍において全国の不登校児童・生徒数が過去最多であったとの報告もされております。</p> <p data-bbox="231 770 1394 1068">このような状況下において、2年振りとなる文科省の「全国学力・学習状況調査」が小学6年生と中学3年生の約194万人が参加し、実施されました。文科省より結果も公表されており、埼玉県全体では、小学6年生の国語が都道府県別では16位、算数が26位、中学3年生の国語が12位、数学が17位であったことが公表されております。また、県として独自の学力調査も毎年実施していただき、昨年度は約23万人が参加しております。</p> <p data-bbox="231 1081 1394 1276">当町においても、令和3年度の重点施策に「教育施策の充実強化」を掲げ、取り組んでいただいております。所信表明では、「資質・能力を一層確実に育成できるよう、教育ICTを効果的に活用し、児童・生徒の確かな学力の向上並びに豊かな心と健やかな体づくりに努めてまいります。」とあります。</p> <p data-bbox="263 1290 536 1328">そこで、伺います。</p> <p data-bbox="231 1341 1394 1693">①コロナ禍における児童・生徒の不登校の現状について伺います。 ②町内小学6年生の平均正答率を踏まえ、課題等について伺います。 ③町内中学3年生の平均正答率を踏まえ、課題等について伺います。 ④近隣市町である熊谷市においては、「学力日本一」を目指しております。熊谷市における平均正答率は、全国平均正答率を上回る結果となっておりますが、町として参考とすべき教育の取り組みについて伺います。 ⑤全国学力・学習状況調査の分析結果、課題及び改善策について伺います。</p> <p data-bbox="199 1706 922 1744">(2) 教員の資質向上の取り組みについて伺います。</p> <p data-bbox="231 1758 1394 1953">文科省は、教員免許に10年の期限を設けて更新時に講習の受講を義務づける「教員免許更新制度」について、早ければ2023年度から廃止する方針を表明しました。教員の「質」を確保し、子どもたちに適切な指導を行うためには、現場の実態に即した新たな研修制度の創設も求められております。</p> <p data-bbox="263 1966 504 2004">そこで伺います。</p> <p data-bbox="231 2018 1276 2110">①現場のニーズに基づいた教員の資質向上の取り組みについて伺います。 ②教員自らが専門性を高めるための取り組みについて伺います。</p>		

③喫緊の課題は、低迷する公立学校における教員採用試験の倍率の改善であり、熱意ある教員を確保するため、働き方の見直しや教職の魅力を高める工夫が必要であると考えます。教育委員会の対応について伺います。

(3) 学校施設の環境整備状況について伺います。

全国的に学校施設の老朽化問題、人口減少による少子化が大きな課題となっている状況です。当町においても毎年度、学校施設の修繕費を含めた維持管理費を計上し、子どもたちの教育環境づくりのための整備を実施していただいております。

そこで伺います。

①近年、学校施設における主な修繕・改修の整備状況について伺います。

②近年、学校施設の維持管理費の推移及び今後の見通しについて伺います。

③各学校長からの修繕の要望等について伺います。

2. 子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの取り組みについて

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）感染を防ぐワクチンについて、厚生労働省の専門部会は、8年前から中止していた積極的な接種勧奨を「妨げる要素はない」として、再開する方向で合意しました。HPVワクチンは2013年に小学6年生から高校1年生の女子を対象に公費で受けられる定期接種となりましたが、接種後の副反応が疑われる報告が相次いだため、対象者に接種を呼びかける積極的勧奨を中止しました。しかし、ここ数年多くの自治体で、ワクチン接種がHPV感染症だけでなく、子宮頸がんの予防効果も示されてきている状況下において、個別通知による接種勧奨を推進しております。

当町においても、本年度から接種対象者の保護者に対し、個別通知による情報提供を開始していただきました。そこで伺います。

(1) 国による積極的な接種勧奨再開をどのようにお考えか伺います。

(2) 現在までのHPVワクチン接種状況の推移について伺います。

(3) 積極的接種勧奨の中止期間中に公費で接種できる年齢を超え、機会を逃した人への「キャッチアップ接種」をどうするのかも課題であり、国においても「機会の確保」が必要との認識を示し、今後検討するとしています。町として「キャッチアップ接種」をどのようにお考えか伺います。

議席番号	4	議員氏名	笠 原 則 夫
項目・要旨	1. 寄居町の小中一貫教育推進の見直しについて		
	<p>男衾中学校の小中一貫校としての建設の是非が問われていますが、平成26年第1回定例会に提出された請願は、純粹に男衾中学校の校舎新築のための請願でした。全員賛成で採択されてから7年、その間町主導で小中一貫校としての検討や提言があり、いよいよ建設スタートの年度になろうかと思った本年はまさかの展開となり、公約、手法、説明会等に疑問が残ります。寄居町の小中学校すべてが施設一体型の一貫校となるには無理があると感じられ、その見直しについて伺います。</p> <p>(1) 男衾中学校は、そもそも請願のとおり校舎の新築だけが目的でよかったのではないのでしょうか。</p> <p>(2) 男衾中学校建設準備検討委員会の提言では、小中一貫校とは小中学校の施設一体型を指すと述べています。小中学校を通路で結ぶだけでは無理があると思うが、どのように考えますか。</p> <p>(3) 例えば用土小学校は、その地域の防災拠点として考えるのならば、統廃合せず単独での存続が望ましいと思うが、それより強い統廃合の目的がありますか。</p> <p>(4) 男衾小中一貫校については、その建設費用が取りざたされていますが、請願どおりに中学校の校舎新築だけなら費用の心配がなくなるのではないのでしょうか。</p>		
	2. パートナーシップ制度について		
	<p>性的少数者（LGBTQなど）のカップルを婚姻に相当する関係として認める「パートナーシップ宣誓制度」を巡り、県内の16市町が本年度内の導入（うち12市町は導入済み）を予定していることを5月27日付けの埼玉新聞が伝えています。</p> <p>「時期未定で導入予定」の10市町や「検討または準備」の22市町を合わせると半数を超え、当事者団体は「驚異的なスピード」と浸透の速さに驚き、制度の運用が少子高齢化対策にも繋がると括られています。</p> <p>残念ながら、当町は「未定」の13市町村の中に入っていますが、そこで下記について伺います。</p> <p>(1) 一年前（令和2年第5回定例会）と前回（令和3年第3回定例会）の同僚議員の一般質問に対して、「まずは周辺の方の十分な理解と深い協力がなければ成り立たない制度で、導入については現時点では考えていない」と答弁されていたが、今現在でも同じでしょうか。</p> <p>(2) 「カミングアウトについては、当事者にとって非常に高い壁と認識している。理解してもらえる安心感がなければ、決してできない行為だと思う」との答弁でしたが、今現在も同じでしょうか。</p> <p>(3) 当町を含めて13市町村が未定とのことだが、反対に50の市町が導入または検討準備をしていることについて、どう考えているのでしょうか。</p> <p>(4) 移住先の選定に関しては、この制度の有無を考えて決める人もいるようですが、町としてLGBTQの人が増えることに対して消極的であるという考えはありますか。</p>		

議席番号	1 4	議員氏名	原 口 孝
項目・要旨	1. 水道事業経営について		
	<p>水道事業は、「安全で安心な水を安定して供給する水道」を基本理念として事業経営を安定的に続けてきましたが、社会環境の変化による対応と将来への安定経営が町民サービスを維持することに繋がります。</p> <p>一方、将来への課題は多く、人口減少や節水などによる水需要の低迷、老朽化施設の更新、大規模災害への対応や耐震に対する多額な投資が予想され、「安全・強靱・持続」を柱として寄居町水道事業経営戦略が策定されました。</p> <p>そこで伺います。</p> <p>(1) 将来に向け老朽化施設の更新や耐震などの対応について伺います。</p> <p>(2) 効率化・経営健全化の取り組みについて伺います。</p> <p>(3) 安定経営に必要な財源確保について検討する必要性があると思われるが、財源確保について伺います。</p>		
	2. 教育施策の充実強化について		
	<p>町では、重点施策として「教育施策の充実強化」を掲げ、基本理念として「真の学ぶ力」を述べています。</p> <p>しかしながら、男衾中学校の建替えも長寿命化に変更し、概算10億円の予算が示されました。10億円の裏付けの説明も不十分であり、総合振興計画、公共施設等総合管理計画、学校施設個別計画との整合性はあるのか、理解しがたいところもあります。コンセンサスも無く、突然の決定に地域関係者の方々は疑念を感じるストーリーであると思います。</p> <p>今回は平成31年第1回定例会において質問いたしました、城南中学校を小中一貫校・一貫教育にすべきと再度、提言したいと思います。</p> <p>また、大きな問題と捉えられるのが折原小学校の現状です。生徒数の減少により現実的に複式学級になり、早急に考えなければならない課題であると考えます。複式学級のメリットやデメリットはありますが、学校施設個別計画においては2031年度に鉢形・折原小学校を統合すると決定しています。</p> <p>そこで、鉢形・折原小学校を城南中学校と統合し一貫校にする方向にあるのか、また、検討に入っているのか伺います。</p> <p>(1) 折原小学校の現状と課題は何か伺います。</p> <p>(2) 2031年度に鉢形・折原小学校を統合すると個別計画で示されていますが、今後の対応と課題は何か伺います。</p> <p>(3) 学童保育を含め城南中学校を一貫校にすべきと考えるが、どのような課題・問題があるのか伺います。</p> <p>(4) 鉢形・折原地区の各関係者との協議・調整など、取り組みの進め方をどう考えているのか伺います。</p> <p>(5) 今後、財源確保が困難になると想定されているが、計画は推進できるのか伺います。</p>		

議席番号	15	議員氏名	田母神節子
項目・要旨	1. 気候危機を打開する自治体の取り組みについて		
	<p>異常な豪雨、台風、熱波、干ばつ、森林伐採、海面上昇など、すでに気候危機の被害は、世界でも日本でも極めて深刻になっています。国連のIPCC「1.5℃特別報告書」では、2030年までに大気中の温室効果ガス（その大半はCO2）の排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度まで抑え込むことができないとしています。すでに世界の平均気温は1.09度上昇しており、10年たらずの間に全世界のCO2排出を半分近くまで削減できるかどうか、ここに人類の未来がかかっているといえます。</p> <p>この11月、世界ではCOP26で真剣な討議が行われています。CO2の削減では、石炭火力発電の段階的な削減が求められています。また、削減したエネルギーを再生可能エネルギーで回復させる必要があります。この取り組みには、国はもちろん自治体、住民参加が不可欠です。そこで伺います。</p> <p>(1) 当町のCO2削減の取り組みについて</p> <p>①庁舎内での取り組みについて</p> <p>②町民参加の取り組みについて</p> <p>(2) 課題について</p> <p>(3) 今後さらなる取り組みについて</p> <p>①公用車を減らし、公用自転車を導入することについて</p> <p>②資源物収集やリサイクル活動などの収集率（回収率）向上について</p> <p>③家庭内の生ごみ堆肥化の促進について</p> <p>④計り売りする店舗等の拡大に向けた町の施策について</p> <p>⑤規格外で出荷できない農産物の利活用について</p>		
	2. 投票率向上について		
<p>10月31日投開票の衆議院議員総選挙で、当町では選挙当日の有権者数は、男13,922人、女14,139人で合計28,061人でした。投票者数は、男7,838人、女7,721人で合計15,559人でした。投票率は、男56.30%、女54.61%で、男女合計では55.45%という結果でした。有権者の半数近い人が投票しなかったこととなります。そこで伺います。</p> <p>(1) 15の投票所で最低の投票率が26.58%、また3カ所の投票所が20%台の投票率でした。この結果について、どう受け止めていますか。</p> <p>(2) 投票率向上の取り組みについて</p> <p>①一部の女性や若者の中には、投票立会人を威圧的に感じる人がいるようです。各投票所の投票立会人の人数を変更することはできないのか。</p> <p>②候補者の政策等が記された選挙公報の配布方法について、新聞折り込み以外に拡大できないか。</p> <p>③期日前投票所の庁舎以外の設置について</p>			

議席番号	7	議員氏名	大澤博
項目・要旨	1. 農業支援について		
	<p data-bbox="277 277 1471 470">農業の状況は、コロナ禍による需要の減少で米価の下落や、原油高で営農用の燃油や石油製品を原料とする生産資材などの相次ぐ値上げ、肥料や飼料の価格高騰が続き、生産現場は四重苦の状況で、生産コストは増える一方です。農産物への価格転嫁は難しく、農業は苦境に立たされています。</p> <p data-bbox="277 483 1471 730">米の買い取り価格は全国平均で前年同月比－12%下落し、地域によっては1万円以下となり、再生産可能価格の1万5000円を割り込んでいます。原油高の影響は、A重油が9月の全国平均で前年同月比27%を上回る上昇となり、施設園芸のハウス用フィルムの被覆資材も原油を原料とするナフサの値上げにより上昇しています。</p> <p data-bbox="277 743 1471 1043">JA全農が10月に発表した春肥料価格は秋肥料価格より最大17%値上がりしました。世界的な穀物相場の上昇と原油高による海上運賃の上昇が要因です。野菜の平均価格は10月の平均価格で3割安に落ち込んでいます。飼料はトウモロコシなどの国際相場の高騰で配合飼料価格が高止まりし、酪農家の搾乳牛を飼養する生産費に占める飼料費が通常50%から65%を超えています。また食料自給率は37%で、先進国の中で日本の食料自給率は最も低い状況です。</p> <p data-bbox="277 1057 1471 1142">農業は生活と命を守り、食べ物を作ってくれる源です。食料自給率の向上と農業を守るため伺います。</p> <p data-bbox="277 1155 1471 1240">(1) 農業のおかれている苦しい状況が農家から町に報告があったか、またJAふかや等を通して把握しているのか伺います。</p> <p data-bbox="277 1254 1471 1352">(2) 農業のおかれている苦しい状況を、県及び国に伝え支援を要請したのか伺います。</p> <p data-bbox="277 1366 1471 1559">(3) 農業を守り支援する制度として、2010年に農業者戸別所得補償制度が実施され、その後に名称変更されて、麦、大豆、飼料作物等に対し直接支払交付金が国から支払われています。命をつなぐ農業を守るため、町独自の農業者戸別所得補償制度ができないか伺います。</p> <p data-bbox="277 1572 1471 1774">(4) 農業に興味を持つ若者が増えています。長野県の松本市にある松本ハイランド農協では、地域おこし協力隊と協力し、農業に興味のある方を受け入れ、3年間の研修期間の終了後は約6割が地元に残っています。農業を活性化させるため、調査・研究して行うべきと考え伺います。</p> <p data-bbox="277 1787 1471 2033">(5) 食料自給率を高めるため、小中学校の給食に男衾直売所から地元産野菜のジャガイモ、玉葱、葉物野菜等が供給されているが、生産農家が減少し安定して供給できない等の問題があります。価格保証と安定供給のため、男衾直売所生産部会と出荷価格協定を結び、農業を支援し安全・安心な地元農産品の供給を増やし、就農者を増やして食料自給率向上に寄与できないか伺います。</p> <p data-bbox="277 2047 1471 2132">(6) 町には大企業のホンダやボッシュがあります。大企業の食堂に地元農産品を供給すれば、農業が活性化され食料自給率が向上できます。大企業の食堂は多量の</p>		

食事を作るので省力化のため、きざみ野菜を使用していると聞いています。ホンダやボッシュの食堂の状況を把握し、地元直売所生産部会及びJAふかやと協議して、地元農産品を供給することを進められないか伺います。

2. 水路の安全について

町内には、道路に面した数多くの水路があります。深さ1m以上、幅90cmで蓋のない水路があり、道路にも柵・フェンスがなく、以前町民が足を滑らせて落下し亡くなった事例があります。夜間や増水時において水路があるのか分からず、道路から足を滑らせて落下し大事故になる前に、安全対策が必要なため伺います。

- (1) 道路より水路に落下した事故等の報告を受けているか伺います。
- (2) 各地区に危険と言われる道路に面した水路はあるのか伺います。
- (3) 各地区の道路委員に依頼して道路に面した危険な水路はどの位あるのか、調査しているか伺います。
- (4) 道路に面した水路の安全対策をどのように考えているのか伺います。

議席番号	2	議員氏名	保 泉 周 平
項目・要旨	1. 寄居町の農業対策について		
	<p data-bbox="277 273 1474 622">第6次寄居町総合振興計画基本構想の基本目標2「人が集まり活力に満ちた賑わいあふれるまち」の中で、活力ある農林業の振興については、担い手の育成確保として、初期投資を助成する定年就農者等支援制度を創設し、遊休農地の解消と営農環境づくりが進められています。また、農地の利活用として農地中間管理事業を重点的に進めるとともに、有害鳥獣対策や円良田湖の耐震補強工事、森林保全管理、よりいブランドの創出について「寄居とろとろナス研究会」への助成等が令和2年度に取り組みされました。</p> <p data-bbox="277 636 1474 936">次に、令和3年度では2年度までの取り組みに加え、担い手の育成確保について有機農業実践講座を開講し、農産物の高付加価値化の体験型研修を通じた農業の仲間づくりを進め、担い手不足の解消に努めるとしてしています。また、農地の利活用では、町内の空き家に付随した遊休農地の権利取得に関する下限面積を引き下げ、空き家とセットでの取得を促進し、新規就農者の受け入れ拡大と遊休農地の解消を図っていくとあります。</p> <p data-bbox="309 949 1091 985">そこで、この2年間の取り組み内容について伺います。</p> <p data-bbox="277 999 727 1034">(1) 担い手の育成確保について</p> <p data-bbox="309 1048 1474 1352">①定年就農者等支援制度を創設して何名の申し込みがありましたか。 ②空き家とセットで遊休農地を取得された新規就農者の受け入れ状況をお伺いします。 ③遊休農地はどの程度解消されましたか。 ④有機農業実践講座の参加者は何名おりましたか。 ⑤実践講座はどんな講座内容かをお聞きします。</p> <p data-bbox="277 1366 727 1402">(2) 農地中間管理事業について</p> <p data-bbox="309 1415 1091 1505">①借り手の土地は十分に管理されていますか。 ②町として取り扱っただけで、監視活動はしていますか。</p> <p data-bbox="277 1518 1474 1608">(3) 空き家に付随する農地を取得する場合の下限面積の緩和について、どんな方法でPRしているか。</p> <p data-bbox="277 1621 1382 1657">(4) 農業水利施設の維持管理については円良田湖の耐震化対策が中心ですが、</p> <p data-bbox="309 1671 1254 1760">①円良田湖の水利権とか漁業権はそれぞれどこの管理になるのか。 ②円良田湖から流れる河川の管理はどこがしているのか。</p> <p data-bbox="277 1774 759 1809">(5) よりいブランド創出について</p> <p data-bbox="309 1823 1474 2078">①「寄居とろとろナス研究会」への助成とともに、有機農業の実践講座を開講するなど、高付加価値化や生産の拡大に取り組むと所信表明にありますが、具体的にどんな取り組みですか。 ②過去に様々な取り組みをしていると思いますが、どのようなものがありましたか。</p>		
2. 農業集落排水と河川の環境整備について			

私たちは、毎日の生活の中でたくさんの水を利用しています。家庭のトイレやお風呂、台所で使われた後の水は生活雑排水といわれ、以前は多くの家庭ではそのまま河川へ流していました。そのため河川や農業用水では、悪臭が発生し、水質も悪化しました。ところが、最近は地域に適した方法で、汚水をきれいにしています。その方法は、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽で処理して水路や河川に流しているのです、下流で農業用水として再利用されています。

ところが、近くの河川で異臭がするとの連絡があったため、用土地内を流れる藤治川と西藤治川を深谷市境まで歩いて確認したところ、所々で稲作の引き水用に使った堰板があったり、土手を草刈りした枯草が落ちて淀みに濁りが出たりして、異臭がしたものと考えられます。

それだけでなく、河川の土手には大きな草や篠、竹が密集し、生茂るところが多くあり、特に危険防止の金網のところとかガードレールのあるところは手がつかず、ひどい状態です。このような状況をそのまま放置するのでしょうか。環境整備はどのようにしているのでしょうか。

現状と今後について伺います。

- (1) 藤治川、西藤治川は農業用水の主流となっていると考えますが、管理はどこになりますか。
- (2) 監視と指導はしているのですか。
- (3) 生活排水処理についてですが、現状、地区によっては公共下水道と農業集落排水、合併処理浄化槽、単独処理浄化槽があり、全ての処理水が河川に流されておりますが、それぞれの排水についての検査方法を教えてください。
- (4) 農業集落排水、公設浄化槽は保守点検・法定検査が徹底されていますが、その他の浄化槽使用者の行政指導は徹底されているのですか。
- (5) きれいな水を流すようにするにはどうすればいいのでしょうか。

議席番号	1	議員氏名	権 田 孝 史
項目・要旨	1. 県道赤浜小川線について		
	<p>現在、富田（東）信号から牟礼信号間の道路整備計画が進められています。残り区間の同意が得られたようですが、富田（東）信号～牟礼信号間の未着工部分の進捗状況と赤浜～東伴場地男衾停車場線十字路間の未着工部分の拡幅整備について伺います。</p>		
	<p>(1) 牟礼信号～富田（東）信号間の未着工部分の進捗状況を伺います。</p> <p>(2) 赤浜～東伴場地男衾停車場線十字路間の拡幅工事を再三お願いしていますが、牟礼～富田東間の道路整備が完成しますと、いずれこの間の道路は町道に格下げが予想されます。現在の県道時点での拡幅整備をお願いし、整備完了後に町道に格下げして受け入れるようにすべきと考えますがどうでしょうか、伺います。</p>		
	2. 公共事業政策の方針転換について		
<p>男衾中学校の校舎建替え事業を例に、町政の方針転換における一連の手順・スキームについてお聞かせ下さい。</p>			
<p>同事業については、平成26年2月に地域住民5818名分の署名が集まり、代表者5名の請願書が同年第1回定例会において採択されました。そして平成31年2月には教育委員会より、男衾中学校建設準備検討委員会からの提言書（施設一体型の小中一貫教育）についての報告がありました。そのため、これらの方針に従い、平成30年度から令和3年度まで各種調査が進められてきたものと理解しております。そこで伺います。</p>			
<p>(1) 総費用50億円にもものぼる大規模事業です。調査項目は多岐にわたる上、調査日によって誤差も生じるものと思われま。1社だけではなく複数の調査機関に依頼し、その結果を比較した上で総合的かつ慎重に判断することが適切ではなかったのでしょうか。</p>			
<p>(2) 大規模事業であるがゆえに、適切なタイミングでの中間報告や経緯説明、そしてそれらの情報公開が必須であったと思いますが、いかがお考えでしょうか。</p> <p>なお、過去において同僚議員が説明を求めた際には、「報告をする」と回答していたにも関わらず、我々、地元の議員に対しても満足な説明がなされていない現状がございます。</p>			
<p>(3) 私は方針転換を全否定しているのではありません。それが必要だと判断できる経緯と情報を得ることができれば、やむを得ない場合もあると思います。問題はそのプロセスです。正しい手順で十分な説明が果たされなければ、住民からの理解は得られないと考えますが、町の考えを伺います。</p>			

議席番号	13	議員氏名	稲山良文
項目・要旨	1. 18歳以下に10万円相当の給付について		
	<p>第2次岸田内閣が発足し、新型コロナ対策・コロナ禍における経済対策として、年収960万円以下の世帯の子どもに年内をめどに現金5万円、来春までにクーポンで5万円給付するとしており、さらに住民税非課税世帯には別途現金10万円を給付することに関連して伺います。</p>		
	(1) 18歳以下へ給付される対象人数について		
	(2) 所得制限は児童手当の仕組みを利用できますが、中学校卒業から18歳までの層への対応はどのようなお考えがあるのか。		
	(3) 給付はスピード感が大事ですが、一つの考え方として児童手当方式で前倒して給付することについて		
(4) 来春までのクーポン5万円給付については、自治体の判断として現金給付でもやむを得ないとの考え方もありますが、町の対応について			
(5) 住民税非課税の世帯数について			
2. マイナンバーカードの普及拡大について			
<p>全国のマイナンバーカード取得率は39.1%と言われていますが、当町においてはどうか。</p>			
<p>デジタル庁が発足し、行政手続きのオンライン化、ペーパーレス、AI等を活用した業務の効率化を図るためにも、マイナンバーカードの普及拡大は不可欠です。国では普及に向けて、新規取得者には最大5,000円、カードを健康保険証として利用登録した人には7,500円、口座とひも付けした人には7,500円、合計で2万円分のポイントを付与するなど様々な対策を打ちだしています。自治体においても、板橋区においては申請者に2,000円の商品券を配布する等、独自の対策を行っている自治体もあります。</p>			
(1) 普及率が向上できない課題はどこにあるのか。			
(2) 課題を掘り下げて、その対応策についてはどう考えているか。			
(3) 町独自の普及拡大対策として、商品券あるいはポイント付与等のお考えはあるか。			
(4) 健康保険証として利用するための事前登録はいつ実施するのか。			
(5) 利用できる医療機関はどこになるのか。			
(6) 口座のひも付けを金融機関に申請しますが、当町の該当の金融機関はどこになるのか。			
3. 庁舎駐車場に屋根を設置し、太陽光パネルを設置することについて			
<p>本年第3回定例会において、脱炭素社会の実現について一般質問させていただきました。町長の答弁では、第6次総合振興計画において脱炭素ライフスタイルへの転換促進、太陽光エネルギーの活用といった温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでいるとのことでした。</p>			
<p>私は具体的な政策として、町民サービスの向上、町有地の有効活用、庁舎電気使</p>			

用量の自給自足、脱炭素社会に向けての町の姿勢、太陽光パネルの普及、さらには2030年度までに太陽光発電量の目標2000万キロワット増強を達成する一助としてのPR等を含めて、さきがけとして庁舎駐車場に屋根を設けて太陽光パネルを設置することをご提案させていただきます。

町の考えを伺います。